

8-9
1970年4月
婦人労働資料 No. 120

図書 資料	番 号
No. 19074	

婦人労働の概況

1969年分

労働省婦人少年局

婦 人 労 働 の 概 況

I 概 観

1969年の女子就業者数は1,986万人で就業率は49.6%である。従業上の地位別割合をみると、自営業主14.6%, 家族従業者32.6%, 雇用者52.8%となっている。

女子雇用者数は1,048万人で、雇用者総数中に占める割合は32.8%, 雇用率は26.2%である。女子雇用者の多い産業は製造業, 卸小売金融保険不動産業, サービス業等で、この三産業に女子雇用者の88%が集中している。職業別にみると事務従事者, 技能工生産工程従事者, サービス職業従事者等が多くこの三職業に女子雇用者の70%が集中している。

女子雇用者(非農林業)を配偶関係別にみると、未婚者49.5%, 有配偶者40.2%, 死・離別者10.3%で、前年とくらべると、未婚者と既婚者の割合が逆転して、未婚者49.5%, 既婚者50.5%となり、はじめて、既婚者が未婚者を上まわった。

女子の平均年令は29.5才(男子34.1才)平均勤続年数4.3年(男子8.6年)で前年とくらべると平均年令は若干上昇, 平均勤続年数は横ばいとなっている。

1969年の女子の平均賃金は36,838円(男子75,948円)で男子の賃金を100とすると女子の割合は48.5となり前年より格差は縮小している。

新規学卒女子の初任給は、中卒20,548円、高卒23,630円、短大卒24,708円、大学卒29,194円で対前年増加率は中学卒がもっとも高く(16.2%)ついで高校卒(15.8%), 大学卒(10.5%)となっており短大卒(9.0%)がもっとも低い。

女子の1人平均月間実労働時間数は176.2時間、出勤日数は22.6日で前年とくらべるといずれも減少している。

女子の組合員数は310万人(対前年4.2%増)で、組合員総数中に占める割合は27.8%である。また、女子の推定組織率(雇用者総数中に占める組合員の割合)は29.2%で産業別にみると金融・保険不動産業がもっとも

高い。

Ⅱ 婦人の就業

1. 労働力人口

1969年の15才以上人口（いわゆる生産年齢人口）は女子4,007万人、男子3,775万人で、女子が232万人多い。

労働力人口は女子2,007万人、男子3,091万人で、全労働力人口中に占める女子の割合は39.4%である。

女子の労働力率（15才以上人口中に占める労働力人口の割合）は50.1%で過去5年間の推移でみると最も低い。（表1）

表1 15才以上人口、労働力人口、非労働力人口の推移

区 分		15才以上 人 口	労働力 人 口	非労働力 人 口	労働力率	労働力人口の男女 別構成比
		万人	万人	万人	%	%
総 数	1965年	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	1966	7,432	4,891	2,537	65.8	100.0
	1967	7,557	4,983	2,570	65.9	100.0
	1968	7,678	5,061	2,609	65.9	100.0
	1969	7,782	5,098	2,675	65.5	
女	1965	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	1966	3,831	1,949	1,880	50.9	39.8
	1967	3,892	1,991	1,900	51.2	40.0
	1968	3,954	2,003	1,947	50.7	39.6
	1969	4,007	2,007	1,996	50.1	39.4
男	1965	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	1966	3,602	2,942	658	81.7	60.2
	1967	3,665	2,992	670	81.6	60.0
	1968	3,724	3,058	661	82.1	60.4
	1969	3,775	3,091	679	81.9	60.6

注 1) 労働力率とは15才以上人口中に占める労働力人口の比率をいう。

2) 数字は千位以下を4捨5入したものであり、また、15才以上人口は地位不詳を含むため分類項目別の数字の合計と、必ずしも一致しない。

総理府 — 労働力調査

また、女子の労働力率を年齢階級別にみると、いずれも前年より低下しているが、なかでも15～19才層の低下が著しい。(表2)

2. 就業者

1969年の就業者数は5,040万人で、このうち女子は1,986万人である。

表2. 年齢階級別女子労働力率の推移

年	計	(%)							
		15～19才	20～24	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65才以上
1965	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6
1966	50.9	38.0	70.1	48.7	50.6	59.1	61.5	45.9	21.7
1967	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
1968	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9
1969	50.1	35.0	70.0	47.0	48.9	57.6	61.9	44.8	18.5

総理府——労働力調査

女子就業者を従業上の地位別にみると、自営業主289万人、家族従業者647万人、雇用者1,048万人で前年にくらべると自営業主4万人(増加率1.4%)、雇用者16万人(増加率1.6%)とそれぞれ増加しており、家族従業者が16万人減少(減少率2.4%)している。(表3)

また、女子就業者を従業上の地位別割合でみると、自営業主は14.6%、家族従業者32.6%、雇用者52.8%である。

表 3. 従業上の地位別就業者数の推移

(万人)

性	年	総 数	自営業主	家族従業者	雇 用 者
総 数	1965	4,730	939	915	2,876
	1966	4,827	942	889	2,994
	1967	4,920	968	880	3,071
	1968	5,002	984	866	3,148
	1969	5,040	993	844	3,199
女	1965	1,878	273	692	913
	1966	1,922	279	672	969
	1967	1,963	289	669	1,004
	1968	1,980	285	663	1,032
	1969	1,986	289	647	1,048
男	1965	2,852	666	223	1,963
	1966	2,905	663	217	2,025
	1967	2,957	679	211	2,067
	1968	3,021	699	203	2,117
	1969	3,055	704	197	2,151

総理府 — 労働力調査

3. 雇 用 者

1969年の雇用者数は3,199万人で、このうち女子は1,048万人である。雇用者総数中に占める女子の割合は32.8%で最近3年間横ばいである。女子雇用者数の対前年増加率をみると1966年をピークに年々下降しており、最近5年間の推移でみると1969年の対前年増加率の低下は最も大きい。(表4)

女子雇用者数を年令階級別に前年と比較すると、20～24才層、40～54才層で増加が大きく、15～19才層で減少が大きい。他の年令層はほぼ横ばいである。女子の雇用率は26.2%で前年より0.1ポイント上昇している。年令別にみると15～19才層で前年より1.9ポイント

ト低下，20～24才層，40～54才層，55～64才層で若干上昇している以外，前年とほぼ同水準を示している。（表5）

表4. 雇用者数の推移

年	実 数			対前年増加率			雇用者総数 中女子の占 める比率
	計	女	男	計	女	男	
	万人	万人	万人	%	%	%	%
1965	2,876	913	1,963	4.1	4.2	4.0	31.7
1966	2,994	969	2,025	4.1	6.1	3.2	32.4
1967	3,071	1,004	2,067	2.6	3.6	2.1	32.7
1968	3,148	1,032	2,117	2.5	2.8	2.4	32.8
1969	3,199	1,048	2,151	1.6	1.6	1.6	32.8

総理府——労働力調査

表5. 年齢階級別女子雇用者数および雇用率の推移

区 分		総 数	15～19才	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～54才	55～64才	65才以上
雇用者 数 (万人)	1968年	1032	172	273	118	86	99	223	50	9
		(1000)	(16.7)	(26.5)	(11.4)	(8.3)	(9.6)	(21.6)	(4.8)	(0.9)
	1969	1048	151	292	121	86	99	235	54	10
		(100.0)	(14.4)	(27.9)	(11.5)	(8.2)	(9.4)	(22.4)	(5.2)	(1.0)
雇用率 (%)	1968	26.1	33.0	57.6	26.7	20.4	24.9	24.7	12.2	2.3
	1969	26.2	31.1	58.4	26.3	20.7	24.7	25.4	12.8	2.5

注) ()内は構成比(%)である。

総理府——労働力調査

女子雇用者数を産業別にみると、もっとも多いのは製造業で377万人（全体の36.0%）、ついで卸小売金融保険不動産業の302万人（28.8%）、サービス業の247万人（23.6%）等となっており、この三産業に女子雇用者の88.4%が集中している。

前年3万人減少をみせた製造業は1969年においては18万人増（増加率5.0%）と大きく伸びをみせ、サービス業は1万人減少（減少率0.4%）している。（表6）

表6. 産業別女子雇用者数および対前年増減率、産業別構成の推移

産 業	雇 用 者 数		対前年 増減率	産 業 別 構 成	
	1968年 万人	1969年 万人		1968年 %	1969年 %
全 産 業	1032	1048	1.6	100.0	100.0
農 林 業	12	10	△16.7	1.2	1.0
非 農 林 業	1019	1038	1.9	98.7	99.0
漁業水産養殖業	2	2	0.0	0.2	0.2
鉱 業	3	3	0.0	0.3	0.3
建 設 業	45	43	△4.4	4.4	4.1
製 造 業	359	377	5.0	34.8	36.0
卸小売金融保険 不 動 産 業	294	302	2.7	28.5	28.8
運輸通信電気ガス	43	40	△7.0	4.2	3.8
水 道 業					
サ ー ビ ス 業	248	247	△0.4	24.0	23.6
公 務	24	24	0.0	2.3	2.3

注) △=減

総理府 — 労働力調査

女子雇用者数を職業別にみると、もっとも多いのは事務従事者で317万人（全体の30.2%）、ついで技能工生産工程従事者266万人（25.4%）、サービス職業従事者の145万人（13.8%）等となっている。前年とくらべると技能工生産工程従事者の伸びがもっとも大きく14万人増、ついで事務従事者の10万人増となっている。また、管理的職業は1万人増をみせており、これを対前年増加率でみると25%の上昇となり、もっとも高率である。

一方、前年にくらべて減少した職業は、サービス職業従事者（3万人減）、運輸通信従事者（3万人減）、農林漁業従事者（2万人減）、単純労働者（1万人減）等である。（表7）

表7 職業別女子雇用者数および対前年増減率、職業別構成の推移

職 業	雇 用 者 数		対前年 増減率	職 業 別 構 成	
	1968年 万人	1969年 万人		1968年 %	1969年 %
総 数	1,032	1,048	1.6	100.0	100.0
専 門 的 技 術 的 職 業	93	93	0.0	9.0	8.9
管 理 的 職 業	4	5	25.0	0.4	0.5
事 務	307	317	3.3	29.7	30.2
販 売	109	110	0.9	10.6	10.5
農 林 漁 業	13	11	△15.4	1.3	1.0
採 鉱 採 石	1	1	0.0	0.1	0.1
運 輸 通 信	26	23	△11.5	2.5	2.2
技 能 工 生 産 工 程 従 事 者	252	266	5.6	24.4	25.4
単 純 労 働 者	78	77	△1.3	7.6	7.3
サ ー ビ ス 職 業	148	145	△2.0	14.3	13.8

注) △=減

総理府——労働力調査

非農林業女子雇用者数を配偶関係別にみると、未婚者514万人（全体の49.5%）、有配偶者417万人（40.2%）死・離別者107万人（10.3%）であり、既婚者の割合が未婚者を上回った。（表8）

表8. 配偶関係別女子雇用者数の推移
（非 農 林 業）

（万人）				
年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別・離 別
1968	1,019 (100.0)	515 (50.5)	398 (39.1)	106 (10.4)
1969	1,038 (100.0)	514 (49.5)	417 (40.2)	107 (10.3)

注) ()内は構成比(%)である。

総理府——労働力調査

配偶関係別女子の雇用率をみると、未婚者は50.2%、有配偶者17.4%、死・離別者18.4%で、前年とくらべると未婚者、死・離別者とも横ばい、有配偶者のみ0.5ポイント上昇している。（表9）

表9. 配偶関係別女子雇用率の推移
（非 農 林 業）

（%）				
年	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別・離 別
1968	25.8	50.2	16.9	18.4
1969	25.9	50.2	17.4	18.4

総理府——労働力調査

女子雇用者の平均年令は29.5才，男子は34.1才で前年に比べると前者で0.5才，後方で0.2才わずかながら，それぞれ上昇している。

また女子の平均勤続年数は4.3年，男子は8.6年で前年に比べると両者とも横ばいである。（表10）

表10. 平均年令，平均勤続年数の推移

（規模10人以上）

年	平 均 年 令		平 均 勤 続 年 数	
	女	男	女	男
	才	才	年	年
1965	28.1	33.2	3.9	7.8
1966	28.3	33.5	4.0	8.0
1967	29.0	33.6	4.1	8.2
1968	29.0	33.9	4.3	8.6
1969	29.5	34.1	4.3	8.6

注) 1965年から1967年までは各年4月，1968年
1969年は各年6月である。

労働省——賃金構造基本統計調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1. 賃 金

(1) 平均賃金

1969年の女子常用労働者の平均賃金は，36,838円，男子75,948円で対前年増加率は女子16.7%（増加額5,285円），男子15.8%（増加額10,353円）となっている。また，この賃金増加率を最近5年間の推移でみると1969年が最高である。（表11）

表 11. 1人平均月間給与総額および対前年増加率の推移（規模30人以上）

年	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
1965	22,275	46,571	12.1	9.4
1966	24,867	51,856	11.6	11.3
1967	27,494	57,817	10.6	11.5
1968	31,553	65,595	14.8	13.5
1969	36,838	75,948	16.7	15.8

注) 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

女子の賃金の内訳についてみると、〔定期給与〕は28,024円（前年24,445円）、〔特別給与〕は8,814円（前年7,108円）で、前年に比べると〔定期給与〕で14.6%、〔特別給与〕で24.0%それぞれ増加している。

女子の賃金を産業別にみると、もっとも高いのは電気、ガス、水道業（54,233円）、ついで運輸通信業（48,408円）、金融、保険業（48,059円）等で、もっとも低いのは建設業（29,598円）である。前年とくらべると、どの産業も10%を上回る増加率をみせているが、なかでも鉱業の21.4%増、製造業の18.7%増は高い。（表12）

表 12. 産業別現金給与総額および対前年増加率

(1969年)

(規模30人以上)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
総 数	36,838	75,948	16.7	15.8
鉱 業	30,764	69,304	21.4	16.9
建 設 業	29,598	66,800	16.8	16.4
製 造 業	33,859	75,532	18.7	16.6
食料品・たばこ製造業	31,638	71,156	16.5	15.2
織 維 工 業	29,944	68,641	18.4	15.4
衣服, その他の繊維製品製造業	27,081	60,982	17.5	15.8
木材, 木製品製造業	27,978	57,019	18.0	16.2
家具, 装備品製造業	29,626	56,610	17.3	17.5
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	33,237	76,009	18.5	17.1
出版, 印刷, 同関連産業	41,817	83,772	13.3	14.2
化 学 工 業	41,154	84,943	19.3	17.1
石油製品, 石炭製品製造業	43,900	95,950	14.8	11.8
ゴ ム 製 品 製 造 業	33,476	70,403	18.0	17.3
なめし皮同製品毛皮製造業	31,233	69,571	16.7	17.5
窯業, 土石製品製造業	32,554	72,439	19.4	16.6
鉄 鋼 業	43,079	90,261	16.9	17.2
非鉄金属製造業	40,185	80,473	19.9	16.3
金属製品製造業	34,707	70,707	17.7	16.0
一般機械器具製造業	37,944	76,643	19.2	18.1
電気機械器具製造業	35,847	72,851	20.8	17.3
輸送用機械器具製造業	38,475	75,757	17.1	15.8
精密機械器具製造業	40,871	75,966	18.8	19.7
卸売業, 小売業	38,700	76,066	16.5	18.2
金 融, 保 險 業	48,059	106,667	12.4	14.8
不 動 産 業	38,702	97,936	14.4	13.3
運 輸 通 信 業	48,408	76,936	15.2	13.5
電気, ガス, 水道業	54,233	96,465	12.3	13.4

労働省——毎月勤労統計調査

男子の平均賃金を100として女子の賃金の割合をみると48.5である。これを定期給与と特別給与とに分けてみると、定期給与では49.0、特別給与では47.0となっている。この男女賃金格差注)を最近5年間の推移でみると定期給与はほぼ横ばい、特別給与は縮小傾向にあるため平均賃金はわずかながら縮小傾向にあるといえよう。(表13)

注) わが国ではまだ年功序列賃金体系がひろく行なわれており、賃金が仕事の質や量以外の要素にもとづいてきめられる場合が多い。したがって、ここでいう男女別賃金格差は、年令や勤続年数、地位、職種などにみられる労働者分布の男女間の差や、時間外手当、諸手当の額に影響する勤務条件の男女間の差(例えば超過労働時間の違い)などの諸要素による相違をも含んだものである。

表13. 男女賃金格差の推移(規模30人以上)

(男子=100)

年	現金給与総額	定期給与注1)	特別給与注2)
1965	47.8	48.7	44.8
1966	48.0	48.8	45.1
1967	47.6	48.3	45.1
1968	48.1	48.6	46.4
1969	48.5	49.0	47.0

注 1) 「定期給与」とは労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則によって定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過勤務手当も含む。

2) 「特別給与」とは「定期給与」以外の給与で賞与、結婚手当、年末手当等を含む。

労働省——毎月勤労統計調査

表14. 賃金階級別労働者構成比の推移（産業計，企業規模計）

（%）

区 分	計				女				男			
	1964	1967	1968	1969	1964	1967	1968	1969	1964	1967	1968	1969
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 9,999 円	4.7	1.1	0.4	0.2	14.8	2.6	1.0	0.5	1.6	0.4	0.1	0.0
10,000～19,999	36.1	20.7	10.5	5.1	72.4	50.5	27.5	14.0	21.0	7.2	2.6	0.9
20,000～29,999	24.9	25.6	25.0	21.3	10.4	35.9	50.4	49.5	30.1	21.1	13.4	8.3
30,000～39,999	17.2	17.7	17.8	18.7	1.6	6.8	13.9	24.7	23.4	22.7	19.6	15.8
40,000～49,999	8.9	14.1	14.3	14.0	0.4	2.3	3.8	6.4	12.4	19.5	19.1	17.6
50,000～59,999	4.2	9.5	11.9	12.5	0.2	1.0	1.7	2.5	5.9	13.3	16.6	17.1
60,000～69,999	1.9	5.3	8.4	10.3	0.1	0.4	0.7	1.0	2.7	7.5	11.9	14.5
70,000～79,999	0.9	2.8	5.0	7.0	0.1	0.4	0.4	0.6	1.3	3.9	7.1	10.0
80,000～89,999	0.7	1.3	2.8	4.4	0.1	0.1	0.2	0.3	1.0	1.9	4.0	6.3
90,000～99,999	0.4	0.8	1.6	2.6	0.1	0.0	0.1	0.2	0.6	1.1	2.3	3.7
100,000～	0.4	1.0	2.3	4.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.6	1.4	3.3	5.8

つぎに賃金階級別に女子労働者の分布をみると全体の64%が3万円未満である。（表14）

また20～24才の女子の賃金を100として年令階級別に女子の賃金をみると最低は18才未満の76，最高は25～29才，50～59才の110となっている。（表15）

表15. 年令間賃金格差の推移

（20～24才＝100）

年令階級	女					男				
	1965	1966	1967	1968	1969	1965	1966	1967	1968	1969
～17才	76	74	74	75	76	56	57	55	59	60
18～19	87	86	86	86	87	75	74	75	78	80
20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
25～29	111	108	109	111	110	130	128	130	131	132
30～34	116	112	108	108	104	155	152	155	156	157
35～39	115	115	111	110	106	172	170	172	172	170
40～49	111	112	109	110	108	191	187	189	189	185
50～59	112	115	111	111	110	185	182	181	181	177

注) 1964年から1967年までは各年4月

1968年，1969年は6月

労働省——賃金構造基本統計調査

新規学卒者の初任給

新規学卒女子の初任給は，中卒20,548円（前年17,684円），高卒23,630円（前年20,414円），短大卒24,708円，（前年22,660円），大学卒29,194円（前年26,430円）となっている。

女子初任給の対前年増加率を学歴別にみると，中卒者が16.2%でもっとも高く，短大卒は9.0%でもっとも低い。男女別にみると高卒女子のみ男子の増加率を上回っているほかは，いずれも男子の伸びが大きい。なかでも短大卒の男子は，女子にくらべて大きく上昇している。（表16）

表 16. 学卒者の初任給および対前年増加率

(1969年)

区 分	女	男	対前年増加率	
			女	男
	円	円	%	%
中 学 卒	20,548	21,002	16.2	17.9
高 校 卒	23,630	25,372	15.8	15.3
短 大 卒	24,708	27,555	9.0	12.9
大 学 卒	29,194	32,406	10.5	11.4

労働省——新規学卒者初任給調査(中学卒
高校卒)

文部省——大学卒業者就職状況調査(短大卒
大学卒)

初任給の男女格差についてみると、男子100に対して中卒女子は97.8，高卒93.1，短大卒89.7，大学卒90.1となっており，対前年において高卒者で若干格差が縮小しているほかはいずれも拡大している。(表17)

表 17. 学卒者の初任給男女格差の推移

(男子=100)

年	中 学	高 校	短期大学	大 学
1965	101.1	95.4	97.0	94.6
1966	99.6	94.8	93.7	94.9
1967	100.3	94.4	92.1	93.5
1968	99.3	92.8	92.9	90.9
1969	97.8	93.1	89.7	90.1

労働省——新規学卒初任給調査(中学卒
高校卒)

文部省——大学卒業者就職状況調査(短大卒
大学卒)

2. 労働時間と労働日数

女子の月間総実労働時間は176.2時間で前年より2.6時間減少している。これを所定内労働時間と所定外労働時間とにわけると、前者で168.9時間（対前年2.7時間減）後方で7.3時間（対前年0.1時間増）となっている。（表18）

女子の労働時間を産業別にみると、比較的長いのは卸売業、小売業（184.2時間）、鉱業（178.7時間）、建設業（177.4時間）等

表18. 1人平均月間実労働時間数および出勤日数の推移

（規模30人以上）

年	月 間 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日
1965	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
1966	181.4	198.1	174.4	176.4	7.0	21.7	23.1	23.7
1967	179.4	198.8	172.3	175.4	7.1	23.4	23.0	23.7
1968	178.8	198.6	171.6	175.2	7.2	23.4	22.9	23.6
1969	176.2	195.9	168.9	172.5	7.3	23.4	22.6	23.3

注) 1967年に調査対象のサンプル替えが行なわれたのでその前後には若干の断層がある。

労働省——毎月勤労統計調査

で、逆に短いのは金融、保険業（159.7時間）、電気、ガス、水道業（167.0時間）等である。労働時間を前年とくらべると全産業いずれも1時間以上の短縮となっているが、なかでもその幅の大きいのは電気ガス、水道業（5.5時間減）、卸売業、小売業、（3.2時間減）等である。（表19）

平均月間出勤日数は女子22.6日、男子23.3日で前年とくらべると男女とも0.3日減少している。（表18）

表19 産業別にみた女子の総実労働時間数および対前年増減数

(1969年)

産 業	総実労働時間	対前年増減数
	時間	時間
鉱 業	178.7	△ 1.8
建 設 業	177.4	△ 2.6
製 造 業	176.4	△ 2.9
卸売業, 小売業	184.2	△ 3.2
金融, 保険業	159.7	△ 1.0
不動産業	169.1	△ 1.8
運輸通信業	171.6	△ 2.6
電気, ガス, 水道業	167.0	△ 5.5

△ = 減

労働省——毎月勤労統計調査

IV 労働組合のなかの婦人

1969年6月末現在の全国単位労働組合数は58,812組合, 組合員数は11,143,482人でこのうち女子は3,100,379人である。前年とくらべると組合数で2,277組合(4.0%), 女子組合員数で125,364人(4.2%)それぞれ増加している。

組合員総数中に占める女子の比率は27.8%(前年27.6%)で前年より若干上回っている。

推定組織率は女子29.2%, 男子37.7%で前年にくらべると女子は1.0ポイント, 男子は0.2ポイントそれぞれ上昇している。(表20)

表 20. 労働組合員数および推定組織率の推移（各年 6 月）

年	女			男			組合員総 数中に占 める女子 の比率
	労働組合 員数	雇用者数	推定組 織率	労働組合 員数	雇用者数	推定組 織率	
	万人	万人	%	万人	万人	%	%
1965	277	947	29.3	730	1,967	37.1	27.5
1966	284	1,003	28.3	747	2,039	36.6	27.5
1967	289	1,043	27.7	758	2,056	36.9	27.6
1968	298	1,056	28.2	780	2,103	37.1	27.6
1969	310	1,061	29.2	804	2,135	37.7	27.8

注) 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$

労働省——労働組合基本調査

総理府——労働力調査

産業別に女子の推定組織率をみると金融、保険不動産業がもっとも高く 73.7%，ついで電気、ガス、水道業（63.5%），運輸通信業（61.1%）等となっており，逆に低い産業は農林狩猟業（8.7%），卸売業，小売業（9.0%），漁業水産養殖業（10.9%）等である。（表 21）

表 21. 産業別，男女別労働組合推定組織率

(1 9 6 9 年 6 月)

(%)

産 業	女	男
全 産 業	2 9. 2	3 7. 7
農 林 狩 猟 業	8. 7	3 8. 2
漁 業 水 産 養 殖 業	1 0. 9	2 8. 4
鉱 業	4 3. 0	7 9. 7
建 設 業	3 2. 3	2 4. 2
製 造 業	3 1. 7	4 1. 6
卸 売 業， 小 売 業	9. 0	8. 8
金 融 保 険 不 動 産 業	7 3. 7	5 7. 6
運 輸 通 信 業	6 1. 1	6 5. 3
電 気 ガ ス 水 道 業	6 3. 5	7 9. 3
サ ー ビ ス 業	2 1. 4	2 9. 5
そ の 他		

労働省——労働組合基本調査

総理府——労働力調査

女子組合員の数を産業別にみると，製造業がもっとも多く117万人（全体の37.7%），ついでサービス業の55万人（17.9%），金融，保険業の43万人（13.7%）等で逆に少ない産業は漁業水産養殖業，不動産業，鉱業等となっている。

また，組合員総数中に占める女子組合員の割合を産業別にみると金融，保険業がもっとも高く54.9%，ついで卸売業，小売業の41.9%，サービス業の39.8%，公務29.1%製造業28.0%等となっている。

(表 2 2)

表 22. 産業別単位労働組合数，組合員数および女子組合員の構成

(1969年6月)

産 業	組合数	対前 年増 加率	組 合 員 数				組合員 総数に 占める 女子の 比率	女子組 合員の 産業別 構成
			総 数	対前 年増 減率	女 子	対前 年増 減率		
		%	人	%	人	%	%	%
全 産 業	58812	40	11,143,482	3.4	3,100,379	42	27.8	100.0
農 林 狩 猟 業	839	0.7	89,388	2.1	13,068	△21	14.6	0.4
漁業水産養殖業	117	4.5	47,695	△1.2	2,189	△44	4.6	0.1
鉱 業	564	△9.2	136,131	△12.0	8,596	△39	6.3	0.3
建 設 業	3216	27	691,042	3.0	132,582	01	19.2	4.3
製 造 業	17,555	3.2	4,175,804	4.8	1,169,937	41	28.0	37.7
卸売業、小売業	3,532	7.9	534,896	6.9	223,984	70	41.9	7.2
金融、保険業	3,939	12.3	774,920	5.0	425,228	72	54.9	13.7
不動産業	95	5.6	10,157	3.7	2,437	55	24.0	0.1
運輸通信業	12,098	4.8	2,007,965	2.0	238,390	△10	11.9	7.7
電気、ガス、水道業	1,365	8.2	217,426	3.1	19,053	98	8.8	0.6
サービス業	10,163	3.1	1,393,226	2.7	554,196	47	39.8	17.9
公 務	5,137	0.6	1,029,320	2.0	300,015	48	29.1	9.7
分類不能の産業	192	6.1	35,512	△1.3	10,704	95	30.1	0.3

労働省 — 労働組合基本調査

昭和 4 5 年 4 月 印刷

昭和 4 5 年 4 月 発行

婦人労働の概況

発行 労働省 婦人少年局

印刷 プロ製版印刷株式会社

新編 長年累月 歌集

新編 長年累月 歌集

新編 長年累月 歌集

新編 長年累月 歌集

新編 長年累月 歌集